

国土審議会推進部会 企画・モニタリング専門委員会の概要

企画・モニタリング専門委員会の概要

1. 任務

国土形成計画の推進に関し、計画のモニタリングに関する事項及び計画の推進に関する重要事項について調査し、その結果を部会に報告する。

2. 企画・モニタリング専門委員会委員

- ◎ 石田 東生 筑波大学名誉教授／学長特別補佐
- 姥浦 道生 東北大学災害科学国際研究所教授
- 加藤 史子 WAmazing株式会社代表取締役CEO
- 鎌倉 夏来 東京大学地域未来社会連携研究機構准教授
- 香坂 玲 東京大学大学院 農学生命科学研究科教授
- 越 直美 三浦法律事務所弁護士
- 真田 純子 東京科学大学環境・社会理工学院教授
- 菅 正史 下関市立大学経済学部教授
- 羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科教授
- 原田 文代 株式会社日本政策投資銀行常務執行役員
- 廣井 悠 東京大学先端科学技術研究センター教授

3. 検討の経過について

令和8年4月24日 第1回 企画・モニタリング専門委員会

- ・ 第三次国土形成計画のモニタリング
- ・ 第三次国土形成計画の推進（国土構造の基本構想）

⇒令和9年春頃に推進部会に報告予定

第1回企画・モニタリング専門委員会 委員の主なご発言

■ 第三次国土形成計画のモニタリングについて

- ここ数年における**最も大きな社会変化はAIの急速な普及**であり、今後、**仕事の在り方にも大きな変化が生じることが見込まれ、人口偏在にも影響し得る**。その動向を注視していく必要がある。
- **日本のプレゼンスを正しく把握**するため、GDP以外のデータや都市間競争など**国際比較**のデータもみるべき。
- 産業立地政策と国土政策が連動する部分について、今後の展望も含めモニタリングしていく必要があるのではないかな。
- 地方移住の関心の高まりが見られる中、実際に移住した人がどのような形で移住しているのか等、実態を把握することが重要ではないかな。
- データの数値の推移をモニタリングするだけでなく、数値にはすぐ表れてこないような動きや施策があることに留意すべき。
- 国土のモニタリングにより、課題の把握にとどまらず、好機となり得る前向きな要素を見つけられると良いのではないかな。
- モニタリングのアウトプットとして想定するものを含めて議論を進めれば、どのようなデータが必要か見えてくるのではないかな。
- **社会の変化が加速度的**に速くなるなか、そうした**変化を素早く的確に把握**できるようになることが必要ではないかな。
- トピックごとに具体的な取組などを分析するようなモニタリングができないかな。

■ 第三次国土形成計画の推進（国土構造の基本構想）について

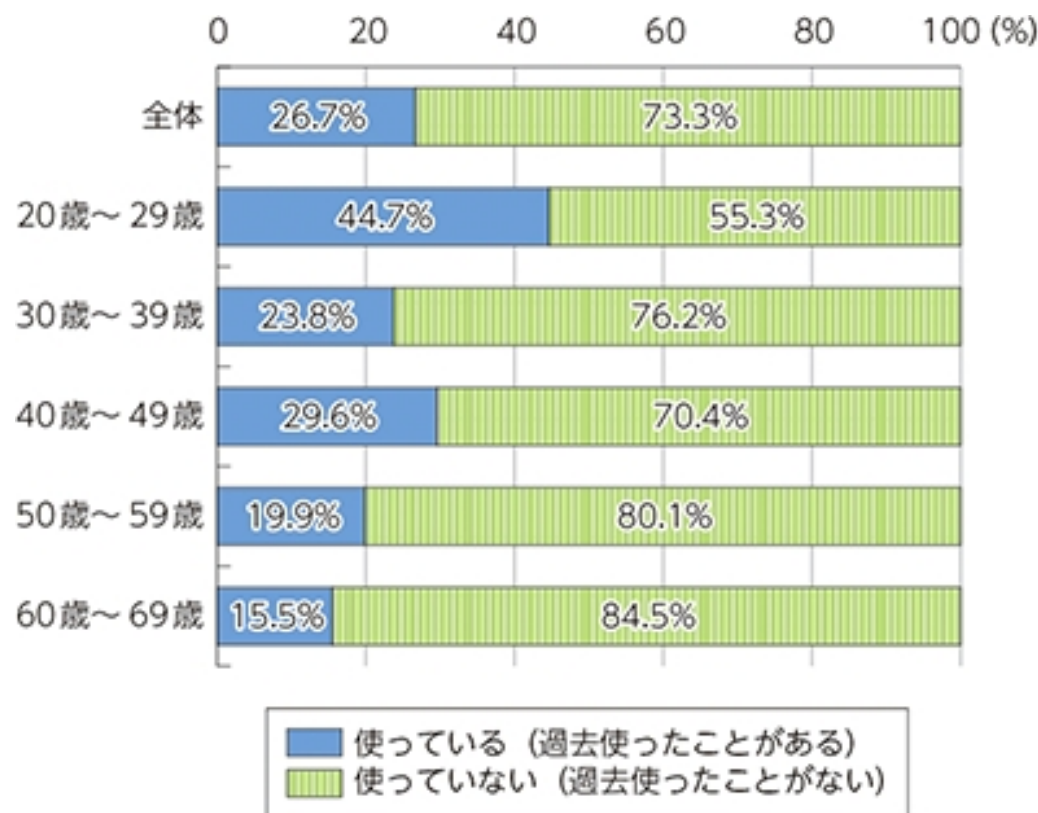
- 国土計画は固定的な一つの将来像を前提にするのではなく、巨大災害やAI、技術革新といった不確実性に耐えうるものであるという意識が重要。
- 広域的な機能分散のための検討に当たっては、平時のみを想定した分散では非常時には機能しないおそれがある。
- 環境の変化や利便性の低下によって**不本意に「移動」を強えられることは防ぐべき**。個人のウェルビーイングの観点から**その場所に留まれるようにする**ことが、「国土の分散」のあり方ではないかな。
- 地域の自発的な動き（自助・共助）に対して、政府がそれらの活動を支える枠組みを構築し、地域ごとの試みを持続可能なものとするのが重要。
- 若者が機会を求めて都心部へ出ることは自然な流れだが、若者がUターンを希望する際に地方で暮らせるよう、地域と若者の継続的なつながりを構築するのが重要。
- **地域生活圏の形成に当たっては、金融機関が参画することもポイント**。人をひきつけている地域では、地域固有の魅力や文化が重要な要素となっており、これらを可視化するような仕組みが重要。

生成AI利用の拡大

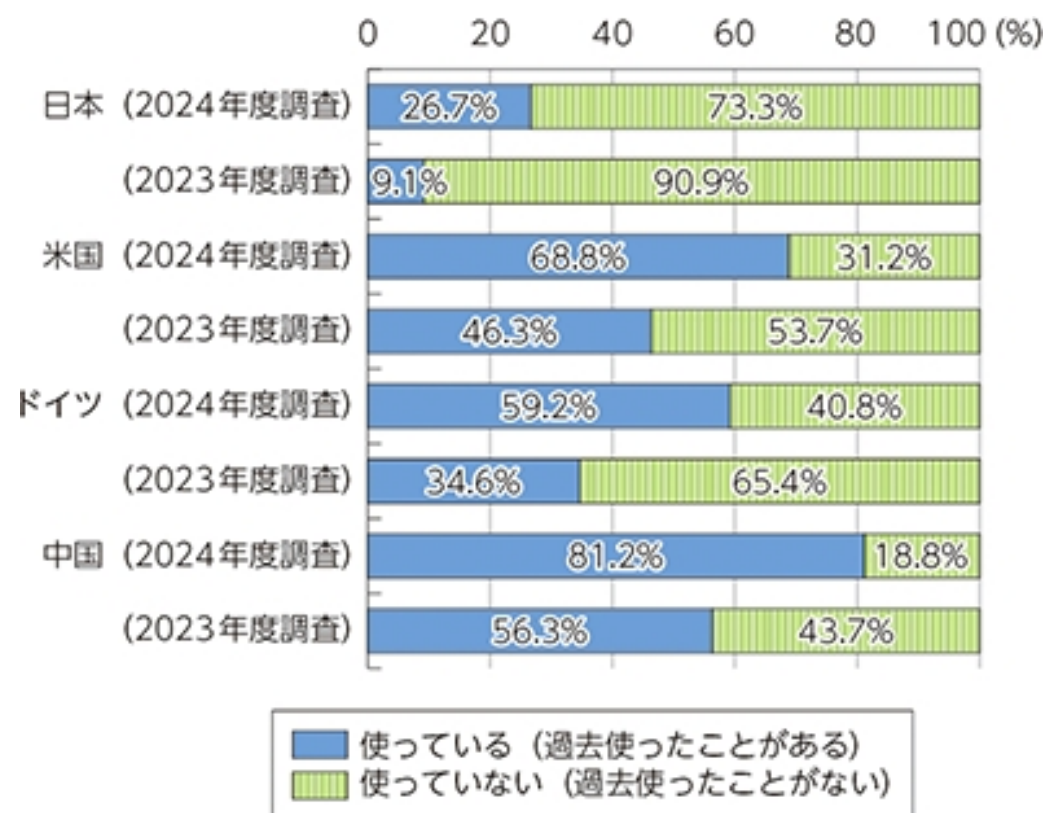
参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 個人におけるAIの利用経験は拡大しており、2023年度調査では生成サービスを使っていると回答した人が9.1%だったのに対して、2024年度調査では、26.7%に拡大した。年代別で見ると、20～29歳の利用率が特に高い。
- 他方、国別で見ると、日本は他国と比べて利用経験率が低い。

生成AIサービス利用経験(年代別、日本)



生成AIサービス利用経験(国別)



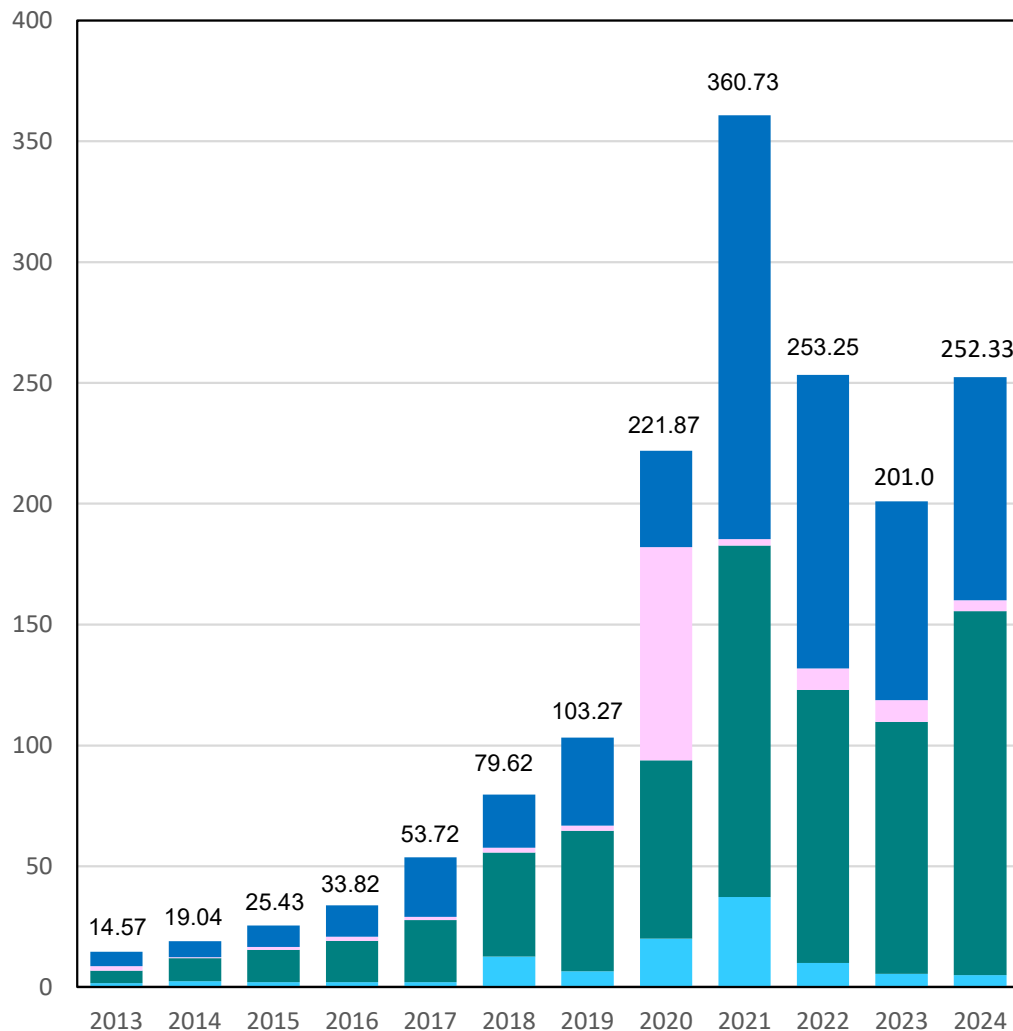
(出典)総務省「令和7年版情報通信白書」より

拡大するAI投資

参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

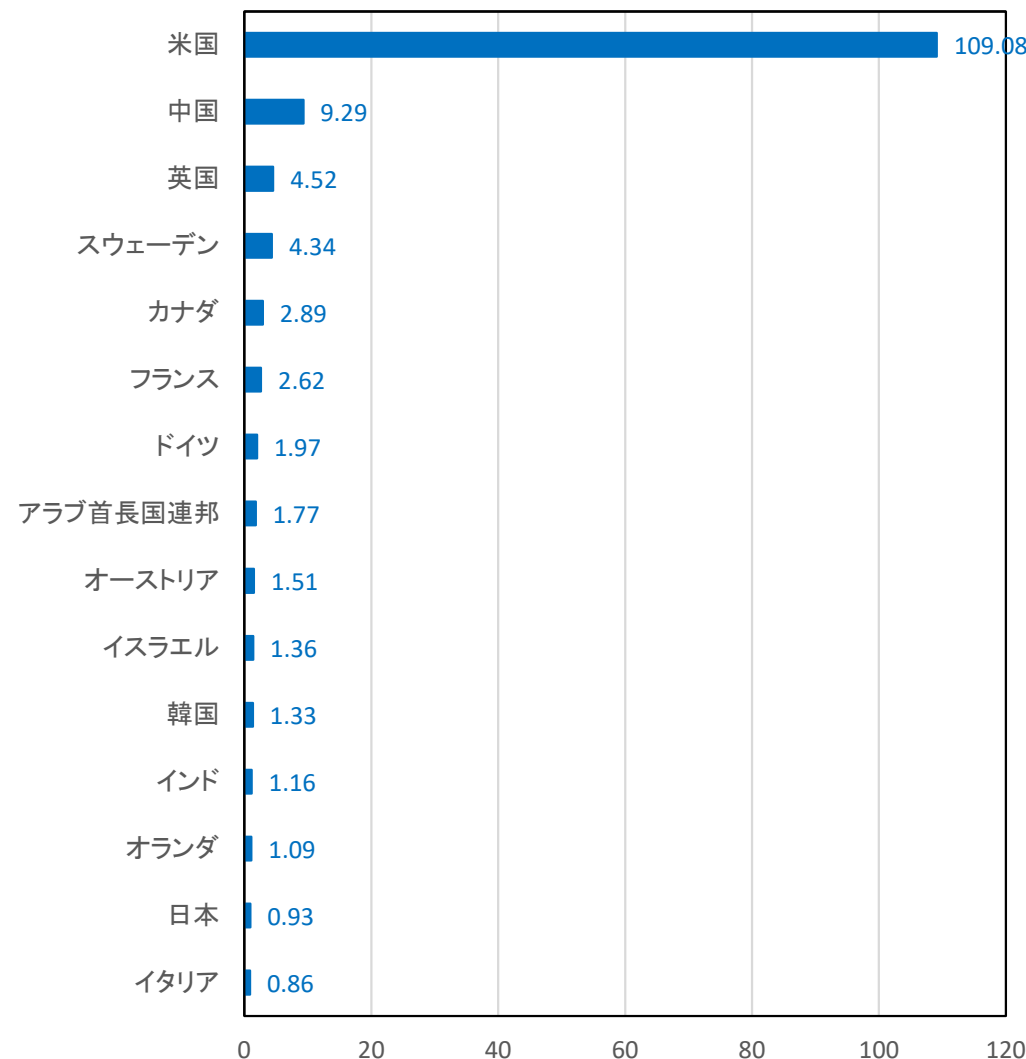
- 近年、AIへの投資は急速に拡大し、2021年のピークと比べると減少しているものの、2024年には企業による投資額が2,523億ドルとなっている。
- 国別に見ると、首位の米国が圧倒的に大きく、次いで中国、英国、スウェーデンの順となっている。

(10億ドル) 企業によるAI投資の推移(投資行動別)



■ M&A
■ 民間投資(M&A、少数株主持分投資を除く)
■ 少数株主持分投資
■ 公開市場での資金調達

AIに対する民間投資額(国別)(2024年)



(10億ドル)

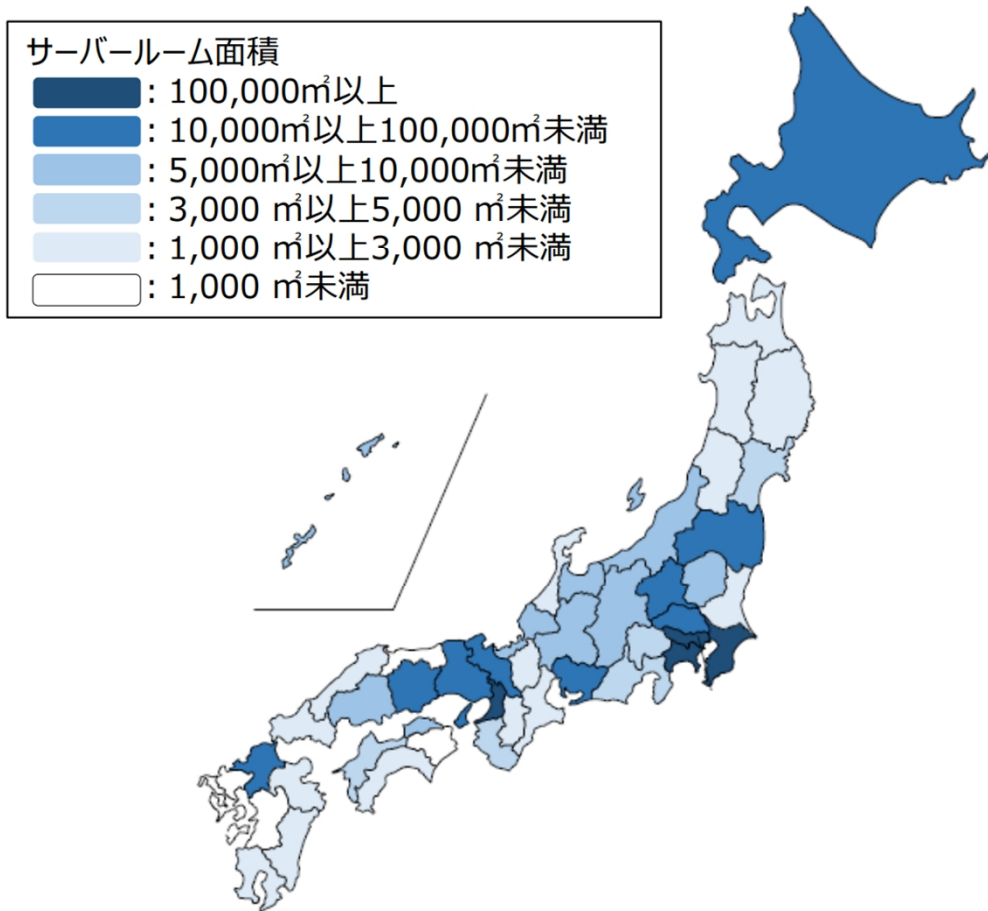
【出典】Stanford University「Artificial Intelligence Index Report 2025」より国土政策局作成。

デジタルインフラの現状(国内のデータセンターの立地状況)

参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 国内データセンターの立地状況について、少なくともサーバー面積ベースで約150万㎡のデータセンター(東京ドーム約30個分)が存在。※非公開情報を除く。
- 他方で、その8割強が東京圏・大阪圏に集中しており、今後もその傾向は続く見込み。

【データセンターの分布図】



【地域別のデータセンター立地状況】

	地域別DC立地面積/棟数 (2023年)			
	面積 (㎡)	割合	棟数 (棟)	割合
北海道	17,290	1%	16	3%
東北	25,590	2%	40	8%
関東	1,070,450	64%	194	38%
中部	69,150	4%	78	15%
関西	411,550	24%	84	16%
中国/四国	37,920	2%	49	10%
九州/沖縄	47,960	3%	49	10%
合計	1,679,910	100%	510	100%

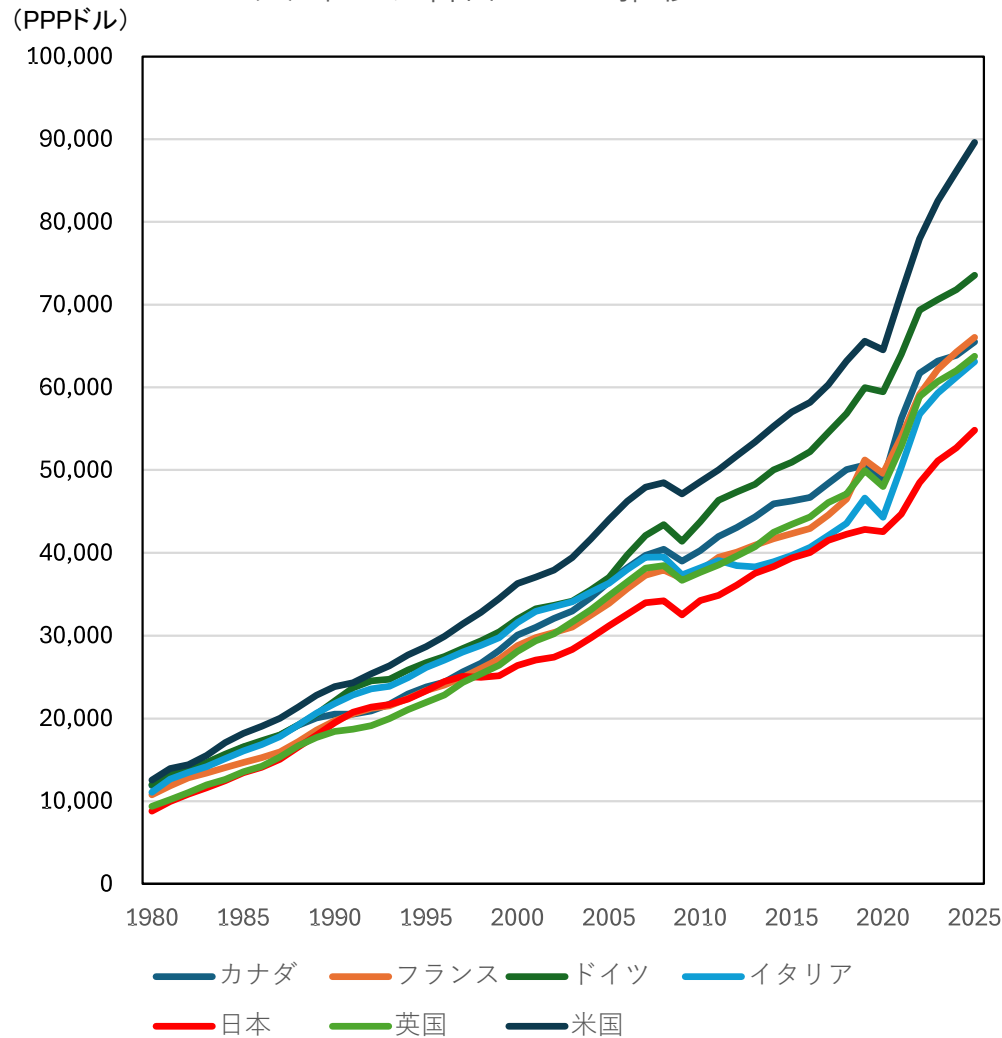
(出典) データセンタービジネス市場調査総覧(2024年版)(富士キメラ総研)等を基に総務省作成

一人当たり名目GDPの推移

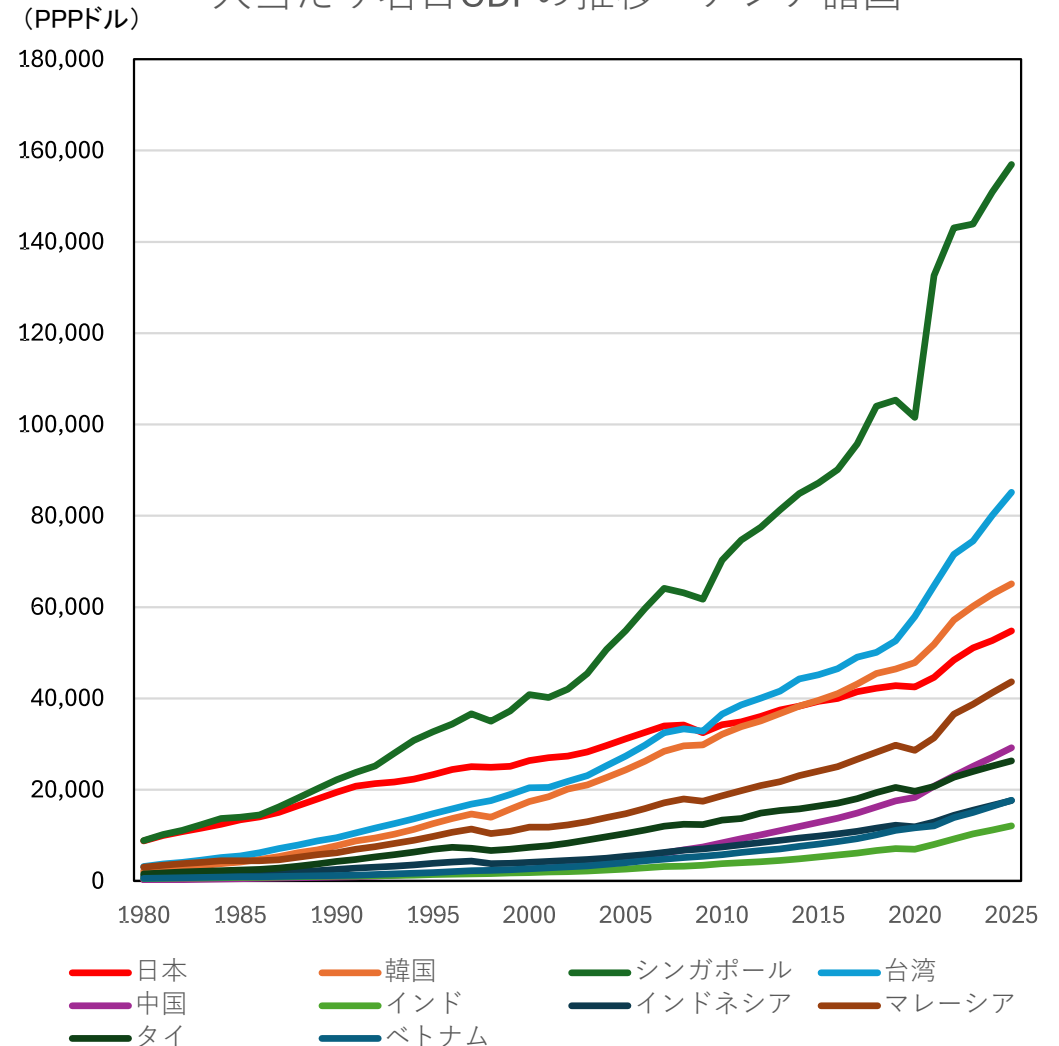
参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- G7各国と比較すると、2020年時点で日本の一人当たり名目GDP(購買力平価)は、G7最下位。
- アジア諸国と比較しても、2020年時点で、シンガポール、韓国、台湾が日本を上回っている。

一人当たり名目GDPの推移 G7



一人当たり名目GDPの推移 アジア諸国



購買力平価(PPPドル) : ある国である価格で買える商品が他国ならいくらで買えるかを示す交換レート換算。

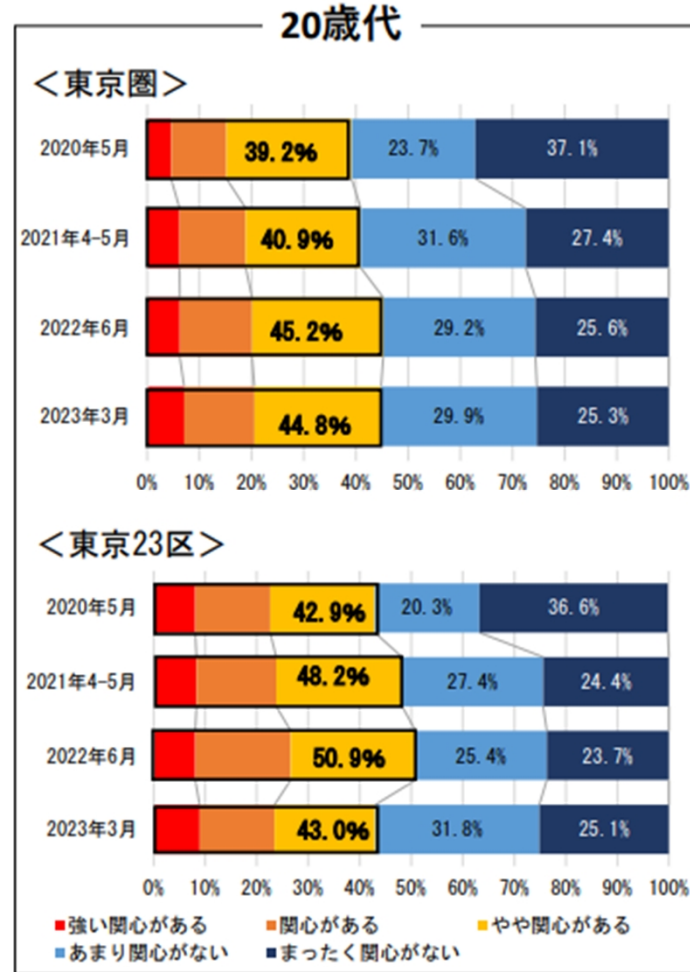
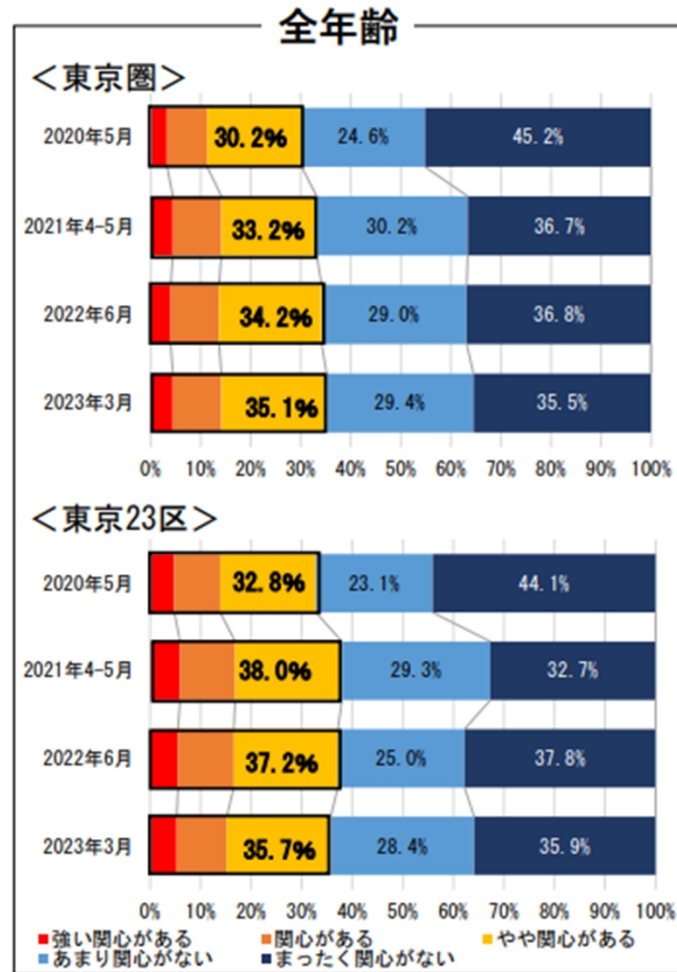
(出典)IMF「World Economic Outlook Database October 2025 Edition」より作成。2024までは実績値、2025は推計値。ただしインドは2024以降推計値。

地方移住への関心の高まり(東京圏在住者の関心度)

参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっている。
- 20歳代の地方移住への関心は全年齢平均よりも大きく、45%が地方移住への関心を持っている。

地方移住への関心(東京圏在住者)



■ 調査概要
○ 調査方法：インターネット調査
○ 回収数：10,056
○ 調査期間：2023年3月

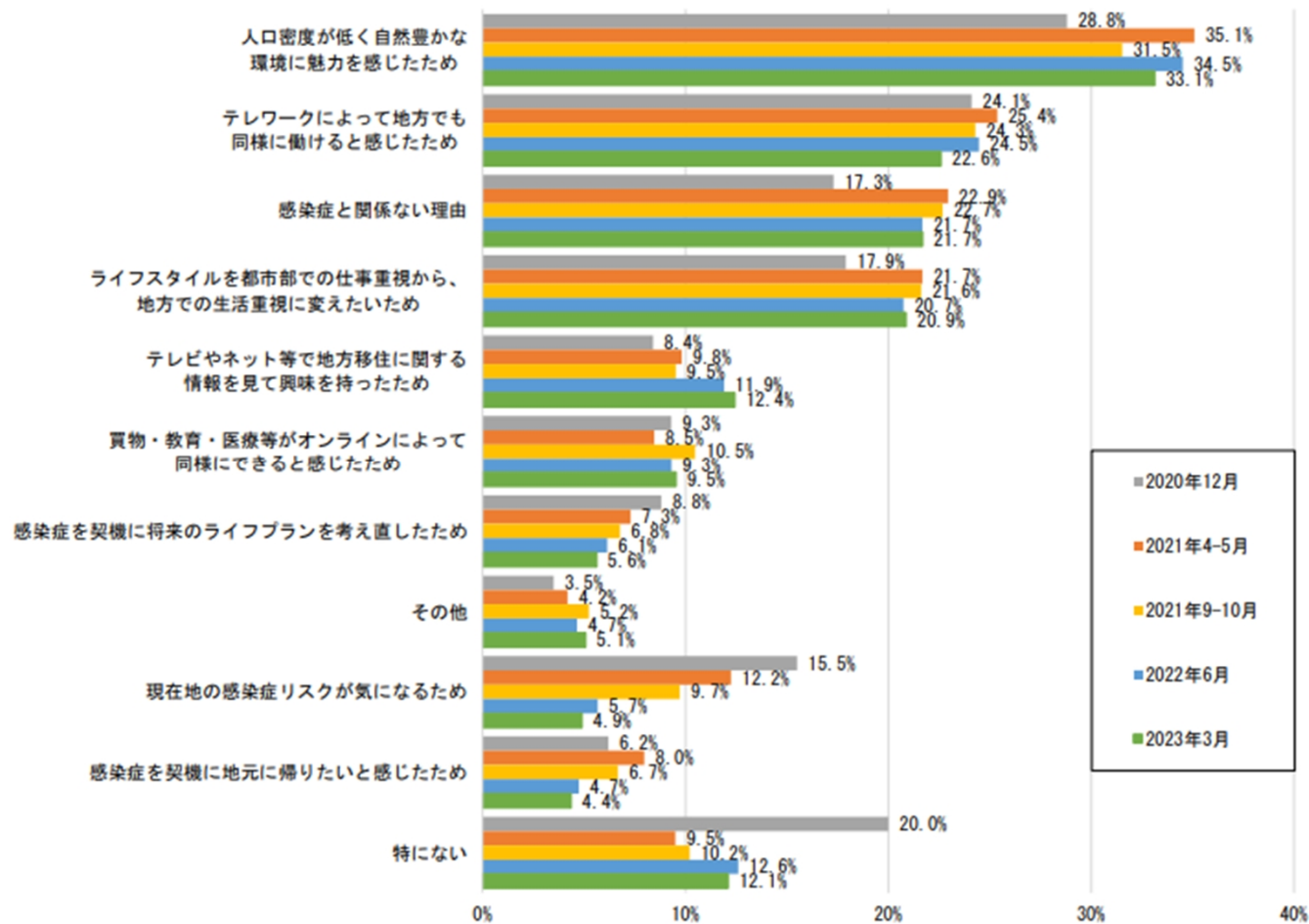
(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。
(備考)東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

地方移住への関心の高まり(東京圏在住者の関心理由)

参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

○ 東京圏在住者の地方移住への関心理由は、「人口密度が低く自然豊かな環境への魅力」、「テレワークにより地方でも同様に働けること」、「仕事重視から生活重視への変更」が多い。

地方移住への関心理由(東京圏在住で地方移住に関心がある人)



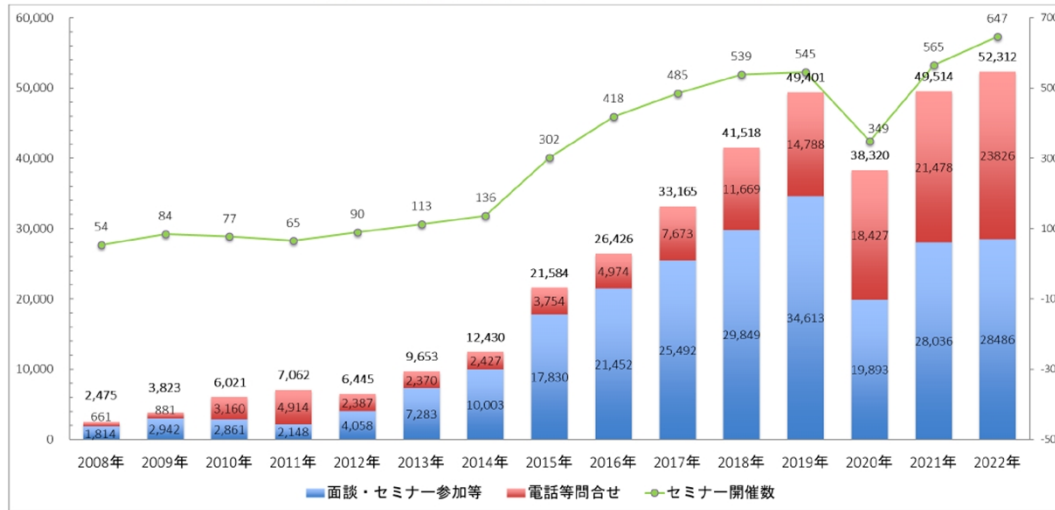
(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。
(備考)東京圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。

地方移住への関心の高まり(移住相談件数の増加)

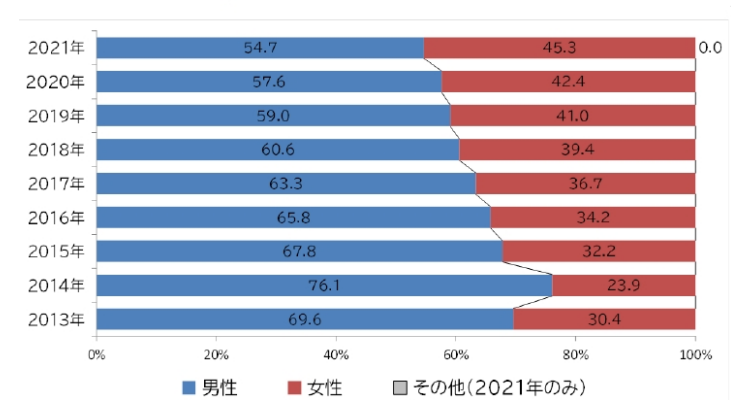
参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 東京での移住相談件数は、2010年代の一貫した増加傾向から、コロナ禍の影響により2020年は一旦減少したが、2021年以降は再度増加。特に、女性の相談件数が増えている。また、40代以下の若い世代の相談が7割程度を占めている。
- 移住に伴う就労形態については、テレワークを希望する人が増えている。

相談・問い合わせ数推移 (2008~2022 : 暦年)

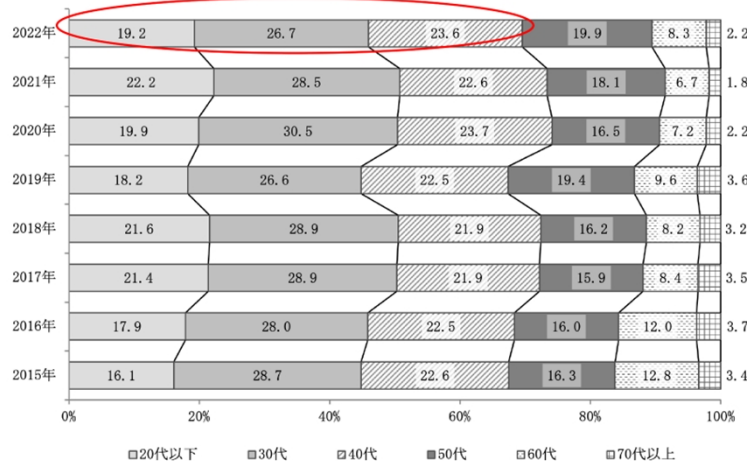


相談者の性別 (東京 : 2013-2021 : 暦年)

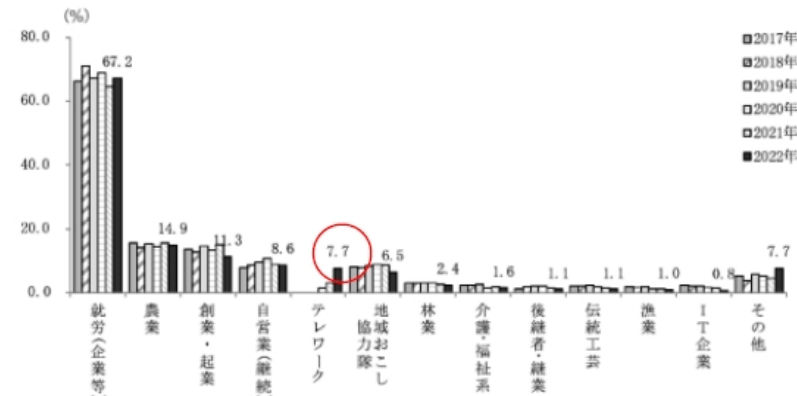


2021 : n = 10,900

相談者の年代 (2015~2022 : 暦年)



希望する就労形態 [複数回答] (2017~2022: 暦年)



(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース(令和5年2月16日、令和4年2月22日)。

首都直下地震の被害想定

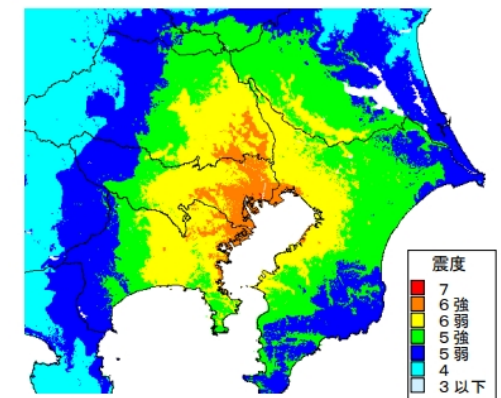
参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 首都直下地震による被害想定が令和7年12月に見直され、都心南部直下地震の場合、死者は最大約1.8万人、経済的被害(資産等への被害及び経済活動への影響)は約83兆円と想定された。
- これまでの対策の効果はあるものの、強い揺れや火災が発生することにより、膨大な数の死者や建物被害、全国的な生産・サービス活動への影響等、甚大な被害が発生。
- 他方、東京圏への人口集積が進んだ結果、膨大な人的・物的被害が発生するほか、様々な様相が相互に影響し合い、社会・経済への深刻な影響が生じるおそれがある。

首都直下地震の被害想定(都心南部直下地震)のH25との比較

(※)下記の被害量は、一定の条件下の試算であることに留意

		H25被害想定	R7被害想定
死者数		最大 約2.3万人 (冬・夕方、風速8m/s)	最大 約1.8万人 (冬・夕方、風速8m/s)
	建物倒壊等	約0.64万人	約0.53万人
	地震火災	最大 約1.6万人 (冬・夕方、風速8m/s)	最大 約1.2万人 (冬・夕方、風速8m/s)
全壊・焼失棟数		最大 約61万棟 (冬・夕方、風速8m/s)	最大 約40万棟 (冬・夕方、風速8m/s)
	揺れ	約18万棟	約11万棟
	地震火災	最大 約41万棟 (冬・夕方、風速8m/s)	最大 約27万棟 (冬・夕方、風速8m/s)
電力(停電軒数)		最大 約1,200万軒	最大 約1,600万軒 ^{※1}
情報通信 (固定電話・インターネット不通回線数)	メタル回線・光回線		最大 約760万回線 ^{※2}
	メタル回線のみ	最大 約470万回線	最大 約240万回線
上水道(断水人口) ^{※停電考慮なし}		最大 約1,400万人	最大 約1,300万人 ^{※3}
下水道(支障人口) ^{※停電考慮なし}		最大 約150万人	最大 約180万人 ^{※3}
避難者数		最大 約720万人	最大 約480万人
避難所の食糧不足(7日間)		最大 約3,400万食	最大 約1,300万食 ^{※4}
資産等の被害		約47兆円	約45兆円
経済活動への影響		約48兆円	約38兆円



震度分布(都心南部直下地震)

南海トラフ地震の被害想定

参考
(第1回企画・モニタリング専門委員会資料)

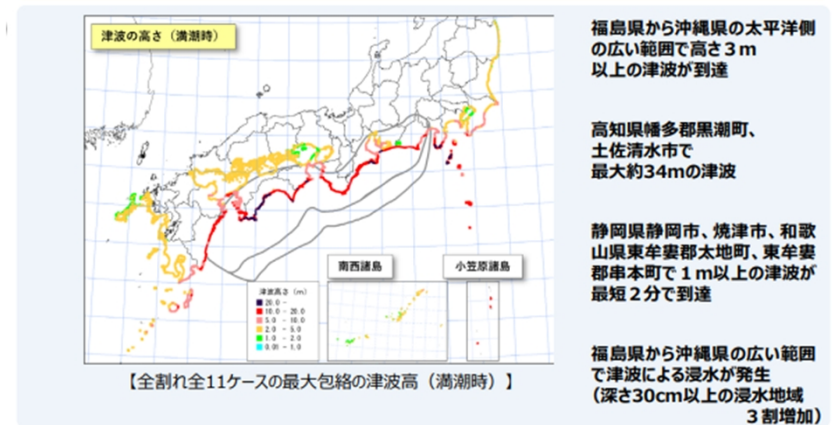
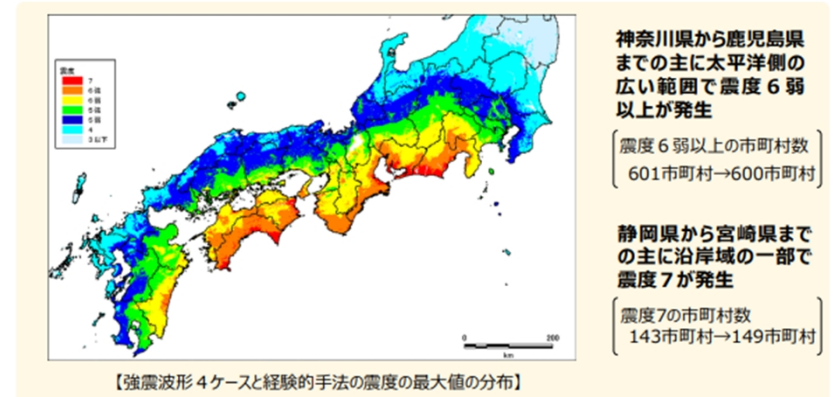
- 南海トラフ地震による被害想定が令和7年3月に見直され、死者最大約29.8万人、経済的被害(資産等への被害及び経済活動への影響)は約270兆円と想定された。
- これまでの対策の効果は一定程度あるものの、強い揺れや津波が広域で発生することにより、膨大な数の死者や建物被害、全国的な生産・サービス活動への影響等、甚大な被害が発生。
- 地形データの高精度化等により、より広範囲で浸水が発生する想定となることが判明した。

南海トラフ地震の被害想定との比較

	H26基本計画	R7被害想定
死者数	約21.9万人～約33.2万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約17.7万人～約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約9.3万人	約7.3万人
津波	約11.6万人～約22.9万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約9.4万人～約21.5万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)
地震火災	約1.0万人	約0.9万人
全壊焼失棟数	約250.4万棟	約235.0万棟 ※地震動：陸側、津波ケース⑤、冬・夕方、風速8m/s
揺れ	約150.0万棟	約127.9万棟
津波	約14.6万棟	約18.8万棟
地震火災	約85.8万棟	約76.7万棟
電力(停電軒数)	最大 約2,710万軒	最大 約2,950万軒
情報通信(不通回線数)	最大 約930万回線	最大 約1,310万回線
避難者数	最大 約950万人	最大 約1,230万人
食糧不足(3日間)	最大 約3,200万食	最大 約1,990万食
資産等の被害	約169.5兆円	約224.9兆円
経済活動への影響	約44.7兆円	約45.4兆円

※災害関連死者については、過去災害(東日本大震災の岩手県及び宮城県)及び能登半島地震の実績に基づいて想定した場合、最大約2.6万人～5.2万人と推計(上記死者数には含まれない)(過去に類を見ない被害規模かつ超広域にわたって被害を生じると考えられる南海トラフ巨大地震では、過去災害でみられたような外部からの応援等が困難になることが考えられ、発災後の状況によっては、被災者が十分な支援等を受けられず、災害関連死者の更なる増加につながるおそれがある。)

※ケース①:「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合、ケース⑤:「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合



※精度については、技術的な限界に加え、同様の地震が必ず発生するものではないことに注意が必要。

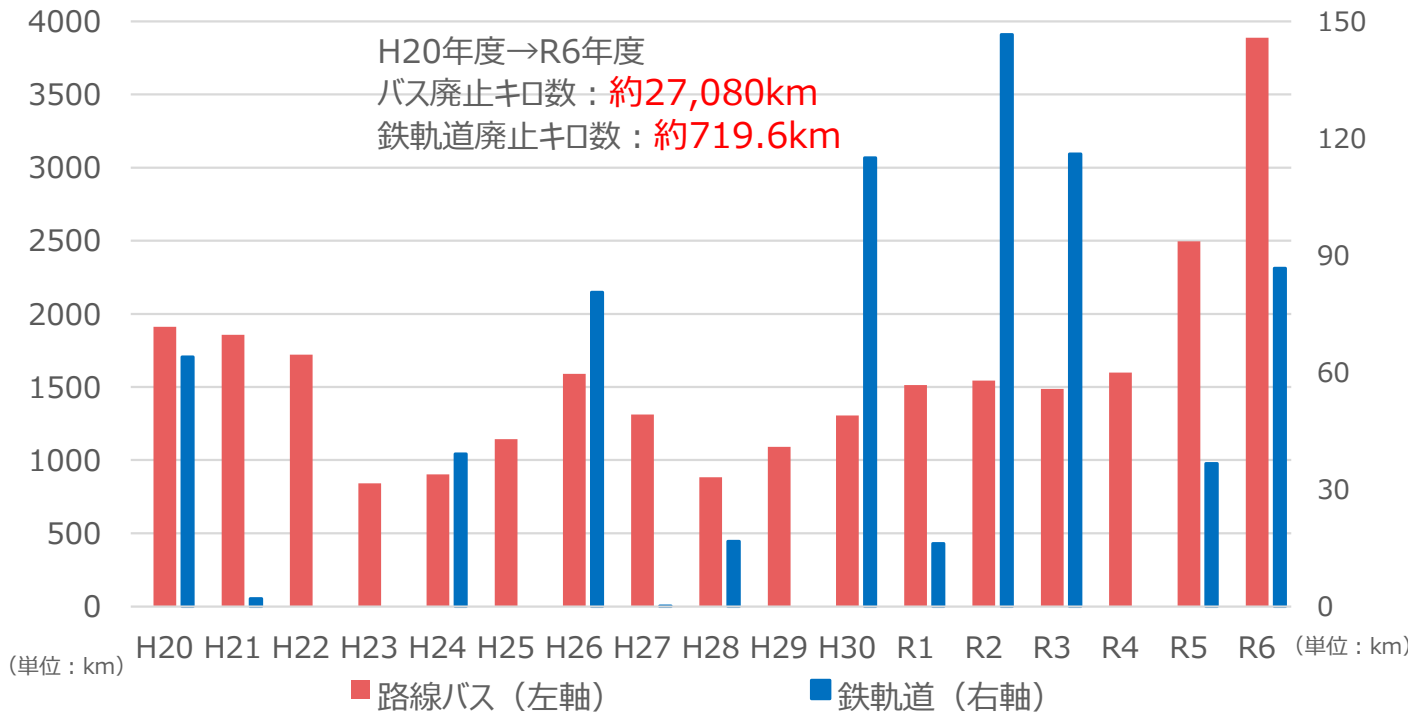
※マクロでの影響を検討するために全国的な妥当性を確認しながら計算しているため、各地域における影響はより詳細なデータ条件で妥当性を確認しながら算出する必要。

地域公共交通の運送サービス状況(路線の廃止・減便等)

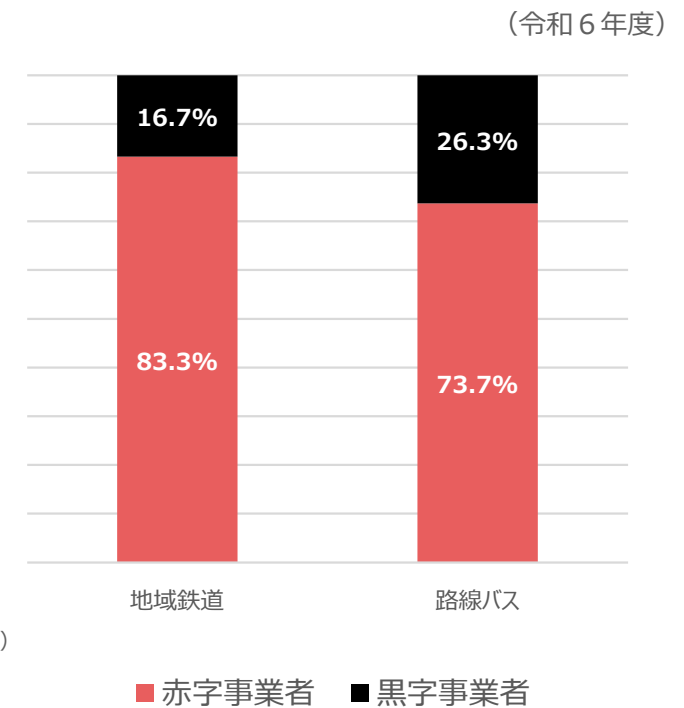
参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 平成20年度から令和6年度にかけて、**路線バスは約27,080km、鉄軌道は約719.6km**が廃止され、**多くのバス・鉄道事業者が赤字**となっている。
- 最近においても、バス・鉄道事業者による系統・路線の廃止、減便事例がある。

路線の廃止状況



経営状況



主な減便事例 (バス・鉄道)

バス事業者 (A社)

・R7.4.1より23系統が廃止

バス事業者 (B社)

・R7.4.1より7系統で減便
(対象系統において**5.7%**便数減)

バス事業者 (C社)

・R7.4.1より5路線13系統で廃止、2系統で減便
(対象系統において**42.7%**便数減)
・R7.9末に2路線4系統が廃止
→廃止後は、代替交通として乗合タクシーによる運行
・R8.3末に3路線7系統が廃止
→廃止後は、市営バスとして運行予定

バス事業者 (D社)

・R7.4.1より8系統が廃止
→廃止される地域では、同日より、他社路線バスのルート再編や乗合タクシーの増便に加え、新たに公共ライドシェアを導入することにより、代替交通を確保

鉄道事業者 (E社)

・R7.6.1より平日5本を減便
(平日の減便割合は**19.2%**)

鉄道事業者 (F社)

・R7.2.3より平日約38本を減便
(平日の減便割合は**24.1%**)

買物弱者等の現状

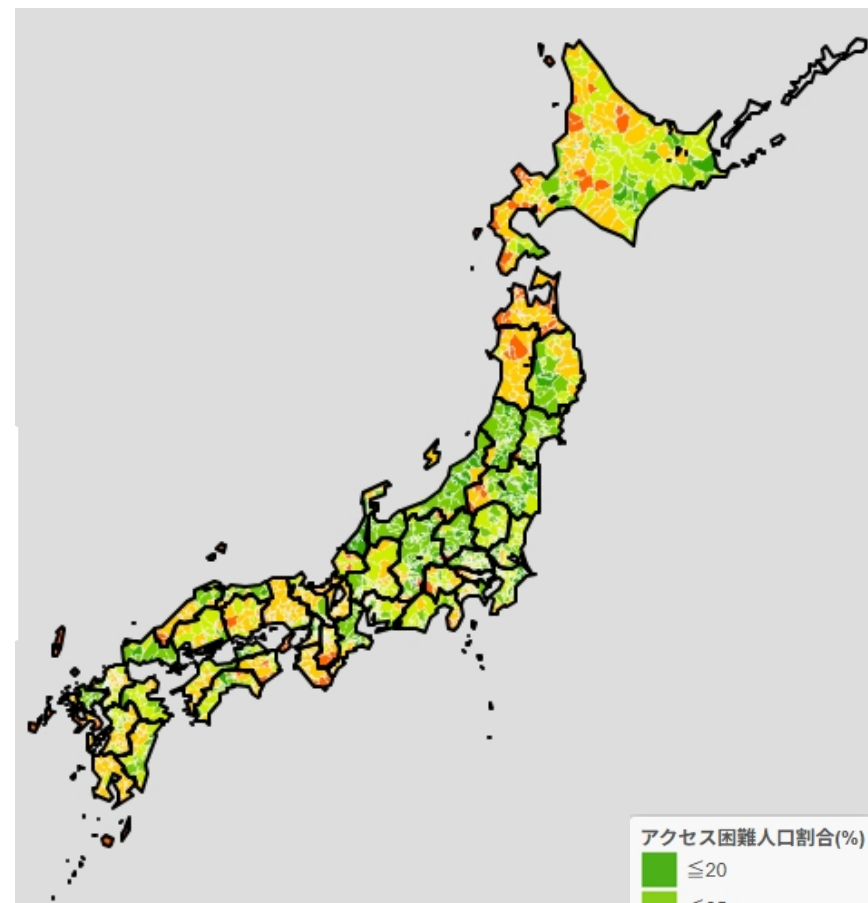
参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 近年、小売店の減少、公共交通や既存商店街の衰退等により、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる買物弱者等が課題となっている。
- 店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な高齢者数を指す「食料品アクセス困難人口」は全国に900万人と推計されており、65歳以上高齢者の4人に1人の割合となっている。

食料品アクセス困難人口 (2020年)

(千人、%)

	食料品アクセス困難人口a				75歳以上 割合(b/a)
	65歳以上人口 に占める割合	うち75歳 以上b	75歳以上人口 に占める割合		
全国計	9,043	25.6	5,658	31.0	62.6
三大都市圏	4,141	24.2	2,499	28.2	60.3
東京圏	2,037	22.5	1,196	25.6	58.7
名古屋圏	787	26.4	500	32.5	63.6
大阪圏	1,317	26.0	802	30.3	60.9
地方圏	4,902	26.9	3,160	33.7	64.5



- 注1) アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者を指す。
 2) 割合とは、それぞれ65歳以上人口、75歳以上人口に占める割合である。
 3) 「令和2年国勢調査メッシュ統計」および店舗の所在地が分かるデータ等を用いて推計したものである。
 4) 店舗は、食肉、鮮魚、果実・野菜小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアである。
 5) 東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は大阪、京都、兵庫、奈良である。
 6) ラウンドのため合計が一致しない場合がある。

(参考) 食料品アクセス困難人口の動向

(千人)

	2020年	(参考)		
		2005年	2010年	2015年
全国計	9,043	6,788	7,332	8,246
三大都市圏	4,141	2,621	3,067	3,776
東京圏	2,037	1,244	1,548	1,982
名古屋圏	787	514	563	609
大阪圏	1,317	862	956	1,185
地方圏	4,902	4,168	4,265	4,470

注: 2020年以前はデータの定義が異なるため、連続しない。

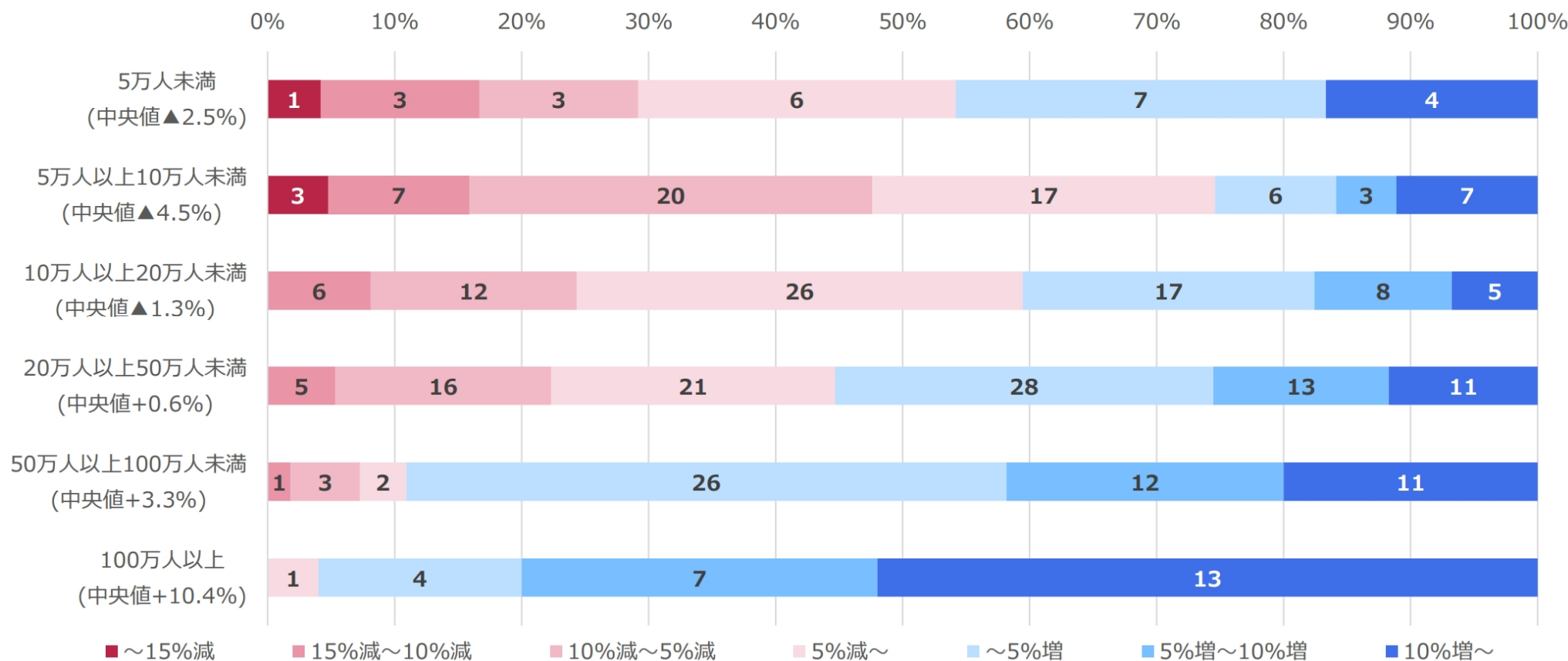
(出典) 農林水産政策研究所アクセスマップ

医療提供体制の現状

参考
(第1回企画・モニタリング
専門委員会資料)

- 人口規模が小さい二次医療圏においては、2012年から2022年にかけて診療所数が減少傾向にある。
 - 50万人以上100万人未満、100万人以上の二次医療圏では、2012年から2022年にかけて診療所数が増加傾向にある。
- ※ 二次医療圏とは、救急医療を含む一般的な入院治療が完結するように設定した区域。

2012年から2022年への診療所数の変化率別二次医療圏数（人口規模別）



資料出所: 厚生労働省「医療施設調査」を基に厚生労働省地域医療計画課において作成。
※人口規模は、2020年国勢調査結果に基づくものであり、二次医療圏は第7次医療計画時点のもので統一して比較。